

事業名	教育委員会関係課を本庁に移転する経費																	
所管課	管財課	一般会計予算																
事業の目的	平成23年9月1日に教育委員会関係課(教育総務課・学校教育課・生涯学習課・文化財保存課)が菟田野地域事務所並びにまちづくりセンターから本庁へ移転する事に伴い、速やかに移転が完了できるよう受入体制を整備する。	区分 No. 区分名																
		款 2 総務費																
		項 1 総務管理費																
		目 3 財産管理費																
		細目 1 本庁財産管理費																
根拠条例等																		
総合計画																		
事業の概要	◎ 教育委員会関係課を本庁に移転する事に伴う経費 本庁玄関ホール等館内サイン及び出退表示変更改修費(263千円) 本庁及び菟田野地域事務所の電話回線改修費(667千円) 非常用電源の増設及び監視システム機器移転費(420千円) 旧喫煙室を倉庫等に使用する為の改修費(134千円) 電話機等備品購入費(443千円)	財源の内訳																
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国 費</td><td></td></tr> <tr><td>県 費</td><td></td></tr> <tr><td>市 債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>補正額</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	分担金		使用料		国 費		県 費		市 債		その他		一般財源	1,927	補正額	1,927
分担金																		
使用料																		
国 費																		
県 費																		
市 債																		
その他																		
一般財源	1,927																	
補正額	1,927																	
当初予算額	0																	
事業の成果	速やかに移転を行う事により、平成23年9月から教育委員会関係課が本庁で通常業務を行う事が出来る。	特定財源の状況																
事業の目標	平成23年8月末までに移転を完了する。																	
備考																		

事業名	教育委員会移転に伴う庁内LAN配線工事	
-----	---------------------	--

所管課	秘書広報情報課(総務部)
-----	--------------

事業の目的	教育委員会の移転による事務室のレイアウトの変更に伴い、庁内LAN配線工事を行う。
-------	--

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算費
細目	1	本庁電子計算費

根拠条例等	
総合計画	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・移転後の事務室レイアウトによる庁内LAN配線(床下)工事 ・床下配線から分岐用HUBを設置し、各課端末及びプリンタ用の配線 ・庁内LAN配線の変更に伴うネットワーク機器の設定変更 ・ネットワークの変更に伴う端末及びプリンタの設定変更 ・事業費630千円(材料費・労務費等)
-------	---

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国 費	
県 費	
市 債	
その他	
一般財源	630
補正額	630
当初 予算額	0

事業の成果	移転後の事務室レイアウトに合わせた庁内LAN配線を行うことにより、業務に必要な電算システム(情報系システム:グループウェア、財務会計システム、文書管理システム等)(基幹系システム:保育料システム、学齢簿システム、健康管理システム等)の利用が可能となる。
-------	--

特定財源の状況

事業の目標	移転する課の事務が停滞することのないように、円滑な庁内LAN配線の変更を行う。
-------	---

備 考	
-----	--

事業名	夢×華 宇陀の魅力発信プロジェクト補助金
-----	----------------------

所管課	まちづくり支援課
-----	----------

事業の目的	<p>文化財資源が豊富な宇陀市の中において、民家・社寺・町並みと数多くの文化財建造物のある松山重要伝統的建造物群保存地区において、町並みの魅力再発見を目的として、宇陀松山夢街道実行委員会の取組みに宇陀松山花小路を有機的に連動させ、歴史的町並みを舞台として宇陀市全体の魅力発信を行う取組みを展開し、合併前の町村の枠を超えた地域活性化の担い手育成と交流人口の増加を図る。</p>
-------	---

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	7	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	宇陀市合併市町村住民組織活性化支援事業助成金交付要綱
総合計画	

事業の概要	<p>宇陀松山夢街道の町並みライトアップは、伝統的建造物や歴史的雰囲気を持った場所を照明で演出するが、模擬店や企画展示、ミニコンサート等で賑わいを創出する。</p> <p>宇陀松山華小路は、奈良県が日本一の生産量を誇り、市でその生産を支えているダリアの花を路地に敷き詰め、古い町並みと鮮やかな花とのコントラストで演出するイベントで、市内外から募ったボランティアを含めみんなで力を合せて路地を彩る。</p> <p>地元自治会の協力、近接するアニマルパークやあきののゆ、椿寿荘等とも協働したイベント開催を行うことで地域一体型・滞在型の観光地を目指すべく、これら一連の取り組みと宇陀松山重要伝統的建造物群保存地区について積極的に外部に向けてPRを行っていく。</p>
-------	--

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国費	
県費	
市債	
その他	2,000
一般財源	
補正額	2,000
当初予算額	0

事業の成果	<p>宇陀市の史跡、重要伝統的建造物保存地区の価値を伝えることにより、市のイメージアップと観光の誘客ができることに加え、少子高齢化・過疎化による後継者不足が進み、後継者不足に悩む当地域の活性化が期待できる。</p>
-------	---

事業の目標	<p>平成18年の重伝建選定に伴い地元自治会、地域住民、他のまちづくり団体との連携も年々強まっている。これらの力の結集により地域活性化と観光振興さらには宇陀市のブランドイメージの確立につなげたい。</p>
-------	--

特定財源の状況
財団法人 地域活性化センター 合併市町村住民組織活性化支援事業補助金

備考	
----	--

事業名	「うだ夢創の里」拠点づくり事業補助金	
-----	--------------------	--

所管課	まちづくり支援課
-----	----------

事業の目的	市内のボランティアグループ「地球の宝を守り隊」他9団体が協働して行おうとする事業申請に対し、「奈良県新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金」が交付される事を受け、市の予算を経由して交付となる。	
	「うだ夢創の里」拠点づくり事業は、高齢化が進む室生大野地区において、拡がる耕作放棄地に歯止めをかけ、循環型社会の形成と美しい棚田風景の回復を目指し、これまで別に活動していたNPO等が協力して「うだ 夢創の里」を立ち上げ、農業、環境、食、高齢者福祉、子どもの安全安心、教育、交流といった様々な分野で協働することで、地域住民のやる気を引き出して元気のある地域づくりを行う。	

一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	7	まちづくり支援費
細目	1	まちづくり支援費

根拠条例等	奈良県新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金交付要綱
-------	-------------------------------

総合計画	
------	--

事業の概要	<p>高齢化の進行による地域コミュニティの欠如や耕作放棄地の拡大といった問題を解決するための事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 耕作放棄地の一部を利用した自然農の米作り、野菜栽培 ○ 農作物を使った地域料理・伝承料理教室の開催により、世代間交流を図る。 ○ 地域から出される生ごみの堆肥化による農業で地域循環モデルを作る。 ○ リサイクル・リユース活動 ○ 漬物・味噌・こんにやく・ジャム等の地域特産品の開発と販売
-------	--

財源の内訳	
分担金	
使用料	
国 費	
県 費	5,000
市 債	
その他	
一般財源	
補正額	5,000
当初 予算額	0

事業の成果	<p>複数のNPO等が、農業、環境、食、高齢者福祉、子どもの安全安心、教育、交流といった様々な分野で協働することで、地域住民のやる気を引き出して元気のある地域づくりができ、今後の新しい公共のモデルとなる。</p> <p>子どもから高齢者までの交流を促進することで、弱まっている地域のコミュニティが再生できる。</p> <p>地域における循環型社会の形成を目指して、生ごみの堆肥化による農業展開ができる。</p>
-------	---

特定財源の状況
新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金

事業の目標	地域福祉の向上に加え、地域活性化とNPO等の基盤強化、さらには「新しい公共」のモデルとなる
-------	---

備考	
----	--

事業名	災害備蓄品補充、土砂災害ハザードマップ印刷配布ほか経費	
所管課	危機管理課	
事業の目的	宇陀市の安全・安心の確保	一般会計予算
		区分 No. 区分名
		款 8 消防費
		項 1 消防費
		目 4 災害対策費
細目 1 災害対策費		

根拠条例等	
総合計画	

事業の概要	需用費 607千円 消耗品費＝東日本大震災被災地に提供した備蓄毛布の補充 印刷費＝県が公表した土砂災害危険区域のハザードマップの印刷 修繕料＝危機管理課の移動に伴うJ-ALERT配線の移転費用 役務費 178千円 ハザードマップ各戸配布費用(マップ完成済み地区のみ。)	財源の内訳	
		分担金	
事業の成果	東日本大震災救援のため提供した災害備蓄品(毛布)を購入し、再配置する。ただし、毛布にも保存目安年(10年)があるため年次計画的に購入し、宇陀市の災害発生等に備える。 また、県が調査を実施して法に基づいて公表した「土砂災害危険地区」の存する地域に「土砂災害ハザードマップ」を印刷し各戸配布する。今回配布するのは、法に基づき公表された地区であるが、今後も公表された地区に順次、全戸配布し、住民の自主避難等、安心・安全に資するを図る。	特定財源の状況	
		災害救助基金からの繰入	150千円
事業の目標	市民の安心・安全の確保	国費	
備考		県費	
		市債	
		その他	150
		一般財源	635
		補正額	785

事業名	東日本大震災被災地支援経費			
所管課	危機管理課			
事業の目的	東日本大震災で被災した東北3県等の自治体を支援することにより、宇陀市で大規模災害が発生した場合の危機管理、並びに職員の危機管理意識の高揚に資する。	一般会計予算		
		区分	No.	区分名
		款	8	消防費
		項	1	消防費
		目	6	災害支援対策費
細目	1	災害支援対策費		

根拠条例等	
総合計画	

事業の概要	旅費 5,907千円 （1号補正後に決定した被災地の医療支援・避難所運営支援の延長等に対応する派遣職員旅費などのほか、ボランティアバス実施の場合を含む経費） 需用費 115千円 （到着時の最寄駅～支援施設移動用レンタカーの燃料代） 使用料及び賃借料 230千円 （到着時の最寄駅～支援施設移動用レンタカーの使用料）	財源の内訳																	
		<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td></td></tr> <tr><td>使用料</td><td></td></tr> <tr><td>国 費</td><td></td></tr> <tr><td>県 費</td><td></td></tr> <tr><td>市 債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>6,252</td></tr> <tr><td>補正額</td><td>6,252</td></tr> <tr><td>既決 予算額</td><td>3,000</td></tr> </table>	分担金		使用料		国 費		県 費		市 債		その他		一般財源	6,252	補正額	6,252	既決 予算額
分担金																			
使用料																			
国 費																			
県 費																			
市 債																			
その他																			
一般財源	6,252																		
補正額	6,252																		
既決 予算額	3,000																		

事業の成果	被災地の支援をおこなって実際に災害を体験することにより、宇陀市が大規模災害を被った場合の対応方法や職員の災害に対する危機管理意識の向上が得られる。 職員の災害に対するスキルアップが図られる。	特定財源の状況
-------	--	---------

事業の目標	市民の安心・安全の確保に資する。
備考	

事業名	学校図書システム整備事業		
所管課	学校教育課(教育委員会事務局)		
事業の目的	学校間での図書資源を共有するシステムを構築することにより、子どもたちに本に触れる機械を増やし、読書による心の成長や学力向上を図る。	一般会計予算	
		区分	No. 区分名
		款	9 教育費
		項	1 教育総務費
		目	2 事務局費
細目	1 本庁事務局費		

根拠条例等	
総合計画	第4章 第3節 教育環境の整備・充実(学力の向上と安全で安心して学べる環境整備)

事業の概要	賃金 2,427千円 臨時職員賃金 需要費 179千円 消耗品費 システム導入にあたり各学校の蔵書をデータ化するため臨時職員を雇用	財源の内訳	
		分担金	
		使用料	
		国費	
		県費	2,600
		市債	
		その他	
		一般財源	6
		補正額	2,606
		当初予算額	0

事業の成果	学校間で図書資源を共有するシステムを構築することで、各学校図書室の資源を補完できる。また、蔵書の管理等本格的な図書活用が可能となる。	特定財源の状況 緊急雇用創出事業 特別交付金
事業の目標	学校間で図書資源を共有するシステムを構築し、何度内に蔵書を登録する。	
備考		